



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルゴグラフィックス
コード番号 7595 URL <http://www.argo-graph.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 藤澤 義麿
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 井瀧 博彦
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5641-2018
平成26年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	32,103	7.0	2,111	6.8	2,371	6.1	1,462	15.0
25年3月期	29,996	3.8	1,978	11.3	2,235	12.0	1,272	203.7

(注) 包括利益 26年3月期 2,273百万円 (18.8%) 25年3月期 1,914百万円 (132.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	143.66	141.76	9.0	9.1	6.6
25年3月期	127.70	127.36	8.6	9.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 56百万円 25年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,637	18,418	64.3	1,666.94
25年3月期	25,222	16,791	61.4	1,543.20

(参考) 自己資本 26年3月期 17,133百万円 25年3月期 15,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△234	△1,557	△530	6,313
25年3月期	2,434	△697	△420	8,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	501	39.2	3.4
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	614	41.8	3.7
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		41.1	

平成26年3月期の配当は、中間で普通配当25円、記念配当5円の計30円、期末で普通配当25円、記念配当5円の計30円であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	6.0	1,050	2.3	1,150	5.5	680	3.0	66.16
通期	32,500	1.2	2,300	8.9	2,500	5.4	1,500	2.6	145.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	10,778,500 株	25年3月期	10,534,700 株
26年3月期	500,250 株	25年3月期	500,250 株
26年3月期	10,180,800 株	25年3月期	9,962,042 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,554	2.0	1,539	△8.1	1,904	△3.4	1,288	13.4
25年3月期	25,054	4.7	1,674	19.0	1,972	18.4	1,135	3,066.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	126.54	124.87
25年3月期	114.02	113.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	22,156		15,440	69.0			1,487.05	
25年3月期	21,361		13,950	64.3			1,368.42	

(参考) 自己資本 26年3月期 15,284百万円 25年3月期 13,731百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,800	7.3	1,190	3.7	820	1.5	79.78
通期	27,000	5.7	2,100	10.3	1,400	8.7	136.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更等)	21
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	38
(資産除去債務関係)	39
(セグメント情報等)	39
(1株当たり情報)	42
(欄外注記)	43
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(継続企業の前提に関する注記)	52
(重要な会計方針)	52
(会計方針の変更等)	53
(表示方法の変更)	53
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	53
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	55
(重要な後発事象)	55

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果が徐々に表れ、円安傾向が継続する中で輸出企業を中心に企業業績の回復が見られました。また、株高や消費税率引き上げ前の駆け込み需要により個人消費も堅調に推移いたしました。一方、本年4月から実施されている消費増税の影響が不透明であること、また、世界経済については中国など新興国の成長鈍化や米国の金融緩和縮小、ウクライナ等の地政学上のリスクといった懸念も多くあり、先行きについては引き続き注視する必要があります。

当社グループの主要取引先である製造業のうち、自動車業界については積極的な事業展開と円安に伴う好調な業績を追い風に企業体質の更なる強化を図っており、グローバルベースでの開発及び生産環境の構築等も一層推し進めております。また、電機・精密業界は重点事業への資本投下を集中的に実施し、競争力の強化と新事業の創出に取り組んでおります。

このような状況下、当社はグループを挙げてお客様との関係強化や取引の深耕を図ってまいりました。PLM分野においては、グローバル化・環境・安心安全をキーワードとし、お客様の事業展開に合わせたデータベース利用技術の開発を積極的に行ったほか、コンピューターによる予測実験及び解析など専門的知識や技術を要する領域でのシステム構築など、多種多様なニーズにきめ細やかに対応してまいりました。HPC分野においては、特に官公庁向けについて受注環境は厳しさを増しておりますが、当社グループの強みであるHPC領域での高度な技術力を活かし、大学や研究機関の最先端施設に対するハードウェア導入及びシステム構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、当年度の連結業績は、前年同期の大型案件の反動があったものの、CAD関連や開発・受託などシステムサービス関連が堅調に伸長し、売上高は32,103百万円（前年同期比7.0%増）となりました。利益につきましては、生産性の継続的な向上を目指すことにより営業利益が2,111百万円（同6.8%増）、補助金収入が減少した一方で受取利息・配当が増加したことにより経常利益が2,371百万円（同6.1%増）、前期に比べ特別損失が縮小したこと、また当期は特別利益として固定資産売却益の計上があったことから当期純利益が1,462百万円（同15.0%増）となりました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、製品区分の内容に関しましては6ページ「2 企業集団の状況」をご参照ください。

事業区分	製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
PLM事業	PLMソリューション	17,598	58.7	18,692	58.2	1,093	6.2
	システム構築支援	9,653	32.2	10,622	33.1	968	10.0
	HW保守・その他	1,543	5.1	1,412	4.4	△131	△8.5
小 計		28,796	96.0	30,727	95.7	1,930	6.7
EDA事業	EDAソリューション	1,200	4.0	1,376	4.3	176	14.7
合 計		29,996	100.0	32,103	100.0	2,107	7.0

以下、製品区分別の概要をご報告いたします。

[PLMソリューション]

業績回復を背景として自動車業界におけるIT投資は回復傾向にありますが、その需要を積極的に取り込めたことにより、前連結会計年度比1,093百万円（6.2%）増加し、18,692百万円となりました。

[システム構築支援]

子会社にてHPCシステムの大型案件含め、案件を多数獲得したことにより、前連結会計年度比968百万円（10.0%）増加し、10,622百万円となりました。 [HW保守・その他]

主にハードウェアの価格低下に伴う保守料金下落により、前連結会計年度比131百万円（8.5%）減少し、1,412百万円となりました。

[EDAソリューション]

従来からの主要顧客である半導体・液晶業界に加え自動車業界等への拡販を進めたこと、また、海外市場向けが好調であったことにより、前連結会計年度比176百万円（14.7%）増加し、1,376百万円となりました。

[次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、外部環境と足元の受注状況を踏まえ以下のように計画しております。

[連結通期業績予想]

売上高	32,500百万円
営業利益	2,300 "
経常利益	2,500 "
当期純利益	1,500 "

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ1,415百万円増加し、26,637百万円となりました。

(イ) 資産

流動資産は、現金及び預金が2,390百万円減少、受取手形及び売掛金が1,400百万円増加、商品が85百万円増加、仕掛品が6百万円減少、原材料及び貯蔵品が13百万円増加、繰延税金資産が46百万円減少、その他が9百万円減少したことにより、前連結会計年度末比952百万円減の15,959百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が69百万円減少、無形固定資産が90百万円増加、投資その他の資産のうち、投資有価証券が2,620百万円増加、繰延税金資産が297百万円減少、その他が22百万円増加したことにより、前連結会計年度末比2,367百万円増の10,677百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金が290百万円減少、未払法人税等が27百万円減少、賞与引当金が43百万円減少、前受金が35百万円増加、その他が146百万円減少したことにより、前連結会計年度末比472百万円減の6,543百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が1,471百万円増加、退職給付引当金が1,156百万円減少、その他が54百万円減少したことにより、前連結会計年度末比260百万円増の1,676百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比211百万円減の8,219百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、資本金が168百万円の増加、資本剰余金が168百万円の増加、利益剰余金が654百万円増加、その他有価証券評価差額金が735百万円増加、退職給付に係る調整累計額が105百万円減少、為替換算調整勘定が26百万円増加、新株予約権が62百万円減少、少数株主持分が41百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,626百万円増の18,418百万円となりました。

②キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,330百万円（同27.0%）減少し、6,313百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は234百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,363百万円、減価償却費95百万円、退職給付に係る負債の増加額150百万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額41百万円、売上債権の増加額1,436百万円、たな卸資産の増加額92百万円、仕入債務の減少額268百万円、未払消費税等の減少額81百万円、その他流動負債の減少額43百万円、法人税等の支払額854百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,557百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,940百万円、有形固定資産の売却による収入77百万円、投資有価証券の売却による収入93百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,880百万円、有形固定資産の取得による支出85百万円、無形固定資産の取得による支出115百万円、投資有価証券の取得による支出1,591百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は530百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入276百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額808百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	64.9	62.9	60.4	61.4	64.3
時価ベースの自己資本比率	49.7	50.6	49.1	55.4	65.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値の用い、以下の式によっております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

[基本方針]

株主の皆様に対する利益配分につきましては、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

[当期・次期の配当]

当期の配当につきましては、創業30年目を迎える節目の年でもあり、株主の皆様への日頃の感謝の意味を込め、初の中間配当及び記念配当を実施いたしました。中間配当金としては1株当たり30円（うち記念配当5円）を実施いたしました。期末における配当金としては1株当たり30円（うち記念配当5円）とし、年間配当金を1株当たり60円（うち記念配当10円）とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、株主の皆様への日頃の感謝の意味を込め、普通配当として年間配当額60円（中間30円、期末30円）を継続させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業の情報化投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先ダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社、持分法適用関連会社6社及びその他の関係会社2社で構成されており、PLM事業とEDA事業を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分	製品区分
P L M 事 業	PLMソリューション
	システム構築支援
	HW保守・その他
E D A 事 業	EDAソリューション

□PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の研究開発を源とし、設計から製造、販売、保守、廃棄に至るまでの全工程を管理することを意味し、「PLMソリューション」は製造業における物造りの全工程の生産性向上を視野に入れたトータルなソリューションを提案することを目指しております。「PLMソリューション」は、設計の生産性向上を主眼とした「3次元設計システム」と3次元設計システムで作成したデータ等を活用して製造工程での生産性向上を図る「CAD応用技術」に大別されます。

「3次元設計システム」は、フランスのダッソーシステムズ社が開発した「CATIA」を活用する機械系CADシステムが主力製品であり、主に自動車・航空機・電気・機械メーカーで使用されております。

「CAD応用技術」の具体的応用例は、「金型の設計」「衝突実験」「構造解析」「部品表の作成」「海外拠点とのデータ交換」「製造ラインのシミュレーション」等、物造りに係る多岐の分野にわたっております。

最近では、「3次元設計システム」を導入するお客様が同時に「CAD応用技術」のソリューション提供を要求する傾向が高まっており、両者の技術を兼ね備えることが、当該分野の事業を行う上で重要性を増しております。

□システム構築支援

「システム構築支援」は、IBM社製をはじめ各社メーカーのサーバー及びPCクラスター等のシステム構築を支援する事業であり、Windows、UNIX、Linux等のOS、データベース・ソフトウェア、通信ソフトウェア、システムの最適化等、高度な知識をベースに、必要かつ最適なソフトウェアの選択やソフトウェアの開発等を行い、客先要求システムを構築しております。

□HW保守・その他

上記「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供した機器の保守を行う事業であります。

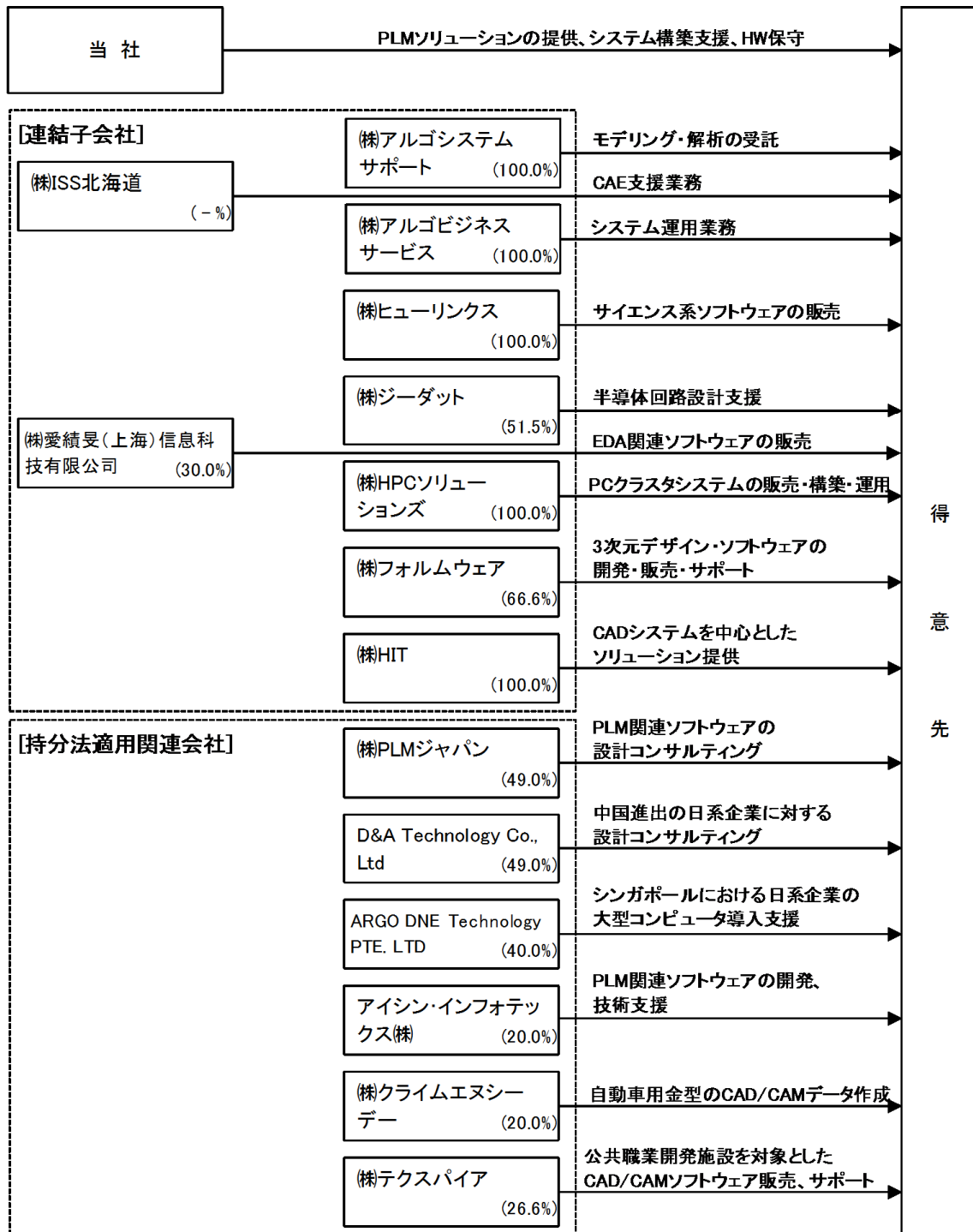
□EDAソリューション

「EDAソリューション」は、当社子会社である(株)ジーダットが開発した電子系CADシステム「アルファ-SX」が主力製品であり、主に半導体・液晶を提供する企業を中心に販売、サポートしております。

区分	会社名	製品区分			
		PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守・ その他	EDA ソリューション
当 社	(株)アルゴグラフィックス	○	○	○	
連結子会社	(株)アルゴシステムサポート	○			
	(株)アルゴビジネスサービス		○		
	(株)ヒューリンクス		○		
	(株)ジーダット				○
	愛績旻（上海）信息科技有限公司				○
	(株)HPCソリューションズ		○	○	
	(株)フォルムウェア	○			
	(株)HIT	○		○	
(株)ISS北海道	○				
持分法適用 関連会社	(株)PLMジャパン	○	○		
	D&A Technology Co., Ltd.	○	○		
	ARGO DNE Technology PTE. Ltd.		○		
	アイシンインフォテックス(株)	○	○		
	(株)クライムエヌシーデー	○			
	(株)テクスパイア	○			

[事業系統図]

当社、子会社9社及び持分法適用関連会社6社の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 ()内は当社直接出資比率

2 愛績旻(上海)信息科技有限公司は(株)ジーダットの連結子会社であります。

3 (株)ISS北海道は(株)アルゴシステムサポートの100%子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「わが国の存立基盤は技術力であり、その根幹をなす研究・開発分野を中心に、物造りの全工程での生産性向上・効率化に寄与する。」ことを、基本理念としております。この理念を実現すべく、機械系及び電子系3次元設計システムの提供及び3次元設計システムで作成したデータを基に製造工程での生産性向上・効率化提案を中核事業としております。

また、Windows、UNIX、Linux等のOS、データベース・ソフトウェア、通信ソフトウェア、システムの最適化等の高度な技術力をベースに、必要かつ最適なハードウェア、ソフトウェアの選択、及びソフトウェアの開発等を行い客先要求システムを構築する「システム構築支援」にも注力しております。

このような当社グループの事業の継続的発展のために、「グループとしての総合技術力の強化・拡充及び顧客満足度の向上」を経営の基本方針としております。

また、企業経営に当たりましては、上記理念及び基本方針を追求する過程で、常に「企業価値の向上」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、適正かつ安定的な利益の伸長を計る収益性重視を基本姿勢としております。

当連結会計年度においては、当社グループの連結売上高の約60%を占める「PLMソリューション」の売上高が前連結会計年度に比べ6.2%増加したことに加え、子会社の好調な業績も貢献し、連結営業利益を前連結会計年度に比べ6.8%伸ばすことができました。翌連結会計年度におきましても「PLMソリューション」ばかりでなく、「システム構築支援」を含めた幅広いサービス及び製品で更なる拡販を実現し、連結営業利益ベースで当連結会計年度比5%以上の増益を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の目標はPLM市場でナンバーワンの地位を確立することであり、そのためには、PLMソリューションにおけるサービス関連ビジネスの強化・拡大とサポートサービスの充実による顧客満足度の向上が不可欠であり、以下の諸施策に重点的に取り組んでまいります。

①顧客満足度の向上と収益の拡大

- *技術力とサービスの強化による顧客満足度の継続的向上
- *サービス関連ビジネスの拡張と充実による収益の拡大
- *顧客の研究開発から物造りに至る全工程を視野に入れた提案力の強化

②企業集団の充実・拡大

- *グループ企業間の協調体制強化による顧客対応力と経営効率の向上
- *中核事業分野の拡張と充実を目指した子会社、協力会社の発掘及び業務提携

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業はPLM事業とEDA事業に大別されます。当期においては前年度に比べ、PLM事業では6.7%、EDA事業では14.7%、売上を伸ばすことができました。今後もこの流れを止めることなく、業績の拡大を目指して以下のことに取り組んでまいりたいと考えております。

「PLMソリューション」はPLM事業の中でも中核をなす事業であり、当社グループ売上の約60%を占めます。

「PLMソリューション」につきましては、CATIAライセンスのシェアを高め、顧客ベースの更なる拡大を図るとともに、ライセンス販売を通じて獲得した顧客ニーズを深く掘り下げ、より質の高いサービスを広範囲に提供していくことが重要と考えております。

「PLMソリューション」の主要顧客である自動車及び電機メーカーでは、世界規模で製品開発や生産体制の見直しを図り、世界共通の部品表や設計データ管理を行う情報一元化への要求を強めています。こうした要求に応えるべく、当社では開発プロセスの強化と製品情報及び部品表システムの構築を、より簡単に利用できる商品を新たに商品ラインナップに加えるとともに、製品情報や部品表構築のための開発支援体制も強化しております。また、製品競争力や品質の向上を目的とした性能や品質を解析するためのシミュレーション業務への要望も多くあり、これに応えるためグループ会社を通じたサービス体制を今後も整備してまいります。

「システム構築支援」につきましては、医療、バイオ、気象情報など高度な計算や技術を必要とする顧客に対し、スーパーコンピューターに代表されるHPC（High Performance Computing）システムを大学、官公庁あるいは民間企業の研究所や研究機関向けに提供しております。こうした最先端のコンピュータシステムは日本の研究開発体制を支える基礎となるものであり、当社にとって収益をもたらすと同時に社内SEの技術力を向上させる効果をもたらしています。ただ、官公庁案件は年度によって大きな波があり、収益が大きく変動することがあります。民間案件を着実に確保することにより収益の波を少しでも抑えていきたいと考えております。

また、「システム構築支援」においては、非製造業向けの売上拡大も重要な課題となっています。

爆発的に増加する大量の電子データ、いわゆるビッグデータの管理や危機管理のためのバックアップシステムについても当社では多種多様な製品を取り揃え、顧客の要望に合う最適なシステムの提供に努めております。

しかしながら、こうした分野には参入する企業も多く、競争が激しさを増すと同時にハード価格の低下を招いております。適正な収益を確保しながら競争を勝ち抜くためには、特定メーカーの縛りの無い当社の特徴を活かし、顧客の要望に合った最適なシステムの提供とシステム導入後のきめ細かなアフターサービス提供により、末永く顧客との良好な関係を構築することが重要と考えております。

「EDAソリューション」は、当社の連結子会社である㈱ジーダットが中心となって行う電子系CAD事業であります。㈱ジーダットは主要顧客である半導体や液晶メーカーの業績不振に伴い営業赤字が続いておりましたが、当期において黒字化を達成することができました。これは、国内市場においては、パワーディスプレイやメモリ、イメージセンサーといった解析系ツール群にターゲットを絞った営業活動が奏功したこと、また、従来の顧客ベースに加え「PLMソリューション」の主要顧客である自動車メーカーへのサービス提供をはじめたことも要因として挙げられます。海外市場においては、新開発の製品を国際的な展示会へ出展するとともに、当社と合弁で中国上海に販社を設立し、中国市場向けの販売にも取り組みました。今後は、うまく回り始めた流れを止めることなく、独自製品の更なる品質向上を目指すとともに、国内、海外市場ともにPLM事業と連携を図りながら販路の拡大を図っていききたいと考えております。

販売以外では、当社グループの経営効率化も重要な課題と考えております。従来から取り組んでまいりましたムダの排除を徹底し、更なるコスト削減を図るとともに、社員の生産性向上を目指した効率的な管理体制の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,683,667	7,293,309
受取手形及び売掛金	6,285,695	7,686,478
商品	243,949	329,132
仕掛品	39,121	32,689
原材料及び貯蔵品	8,117	21,973
繰延税金資産	213,076	166,675
その他	438,808	429,634
流動資産合計	16,912,437	15,959,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	341,217	53,871
減価償却累計額及び減損損失累計額	△313,082	△22,579
建物（純額）	28,134	31,291
土地	61,647	1,547
その他	624,559	476,816
減価償却累計額	△452,939	△317,478
その他（純額）	171,619	159,338
有形固定資産合計	261,401	192,176
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,502,473	※1 7,123,327
繰延税金資産	344,048	46,587
長期預金	※2 2,700,000	※2 2,700,000
その他	※1 444,193	※1 467,036
投資その他の資産合計	7,990,715	10,336,951
固定資産合計	8,309,997	10,677,843
資産合計	25,222,435	26,637,737

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,277,732	3,987,435
未払法人税等	501,541	474,426
賞与引当金	463,808	419,879
役員賞与引当金	50,000	50,000
前受金	1,188,948	1,224,310
その他	533,314	387,194
流動負債合計	7,015,346	6,543,245
固定負債		
退職給付に係る負債	—	1,471,096
退職給付引当金	1,156,551	—
その他	259,211	205,196
固定負債合計	1,415,763	1,676,293
負債合計	8,431,109	8,219,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,859	1,557,189
資本剰余金	1,496,259	1,664,589
利益剰余金	12,455,895	13,110,606
自己株式	△598,333	△598,333
株主資本合計	14,742,679	15,734,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740,768	1,476,632
退職給付に係る調整累計額	—	△105,708
為替換算調整勘定	1,705	28,251
その他の包括利益累計額合計	742,473	1,399,175
新株予約権	218,925	156,066
少数株主持分	1,087,247	1,128,905
純資産合計	16,791,326	18,418,198
負債純資産合計	25,222,435	26,637,737

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	29,996,271	32,103,416
売上原価	23,212,071	25,254,850
売上総利益	6,784,200	6,848,566
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,806,048	※1, ※2 4,736,648
営業利益	1,978,152	2,111,917
営業外収益		
受取利息	52,243	76,072
受取配当金	50,416	70,134
補助金収入	110,593	48,090
持分法による投資利益	43,215	56,700
その他	13,820	18,430
営業外収益合計	270,289	269,429
営業外費用		
為替差損	8,818	5,816
減価償却費	2,248	—
投資有価証券売却損	—	1,645
その他	1,746	2,796
営業外費用合計	12,814	10,258
経常利益	2,235,627	2,371,088
特別利益		
固定資産売却益	—	14,285
特別利益合計	—	14,285
特別損失		
投資有価証券評価損	49,423	—
ゴルフ会員権評価損	12,000	6,085
関係会社出資金売却損	—	15,590
減損損失	65,424	—
特別損失合計	126,847	21,676
税金等調整前当期純利益	2,108,779	2,363,697
法人税、住民税及び事業税	885,903	829,057
法人税等調整額	△55,959	23,311
法人税等合計	829,943	852,369
少数株主損益調整前当期純利益	1,278,836	1,511,328
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,675	48,780
当期純利益	1,272,160	1,462,548

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,278,836	1,511,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	593,173	735,863
為替換算調整勘定	30,137	△574
持分法適用会社に対する持分相当額	11,974	26,881
その他の包括利益合計	※1,※2 635,285	※1,※2 762,170
包括利益	1,914,121	2,273,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,894,659	2,224,958
少数株主に係る包括利益	19,461	48,540

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,337,718	1,445,118	11,681,427	△598,333	13,865,930
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	51,140	51,140			102,281
剰余金の配当			△497,692		△497,692
当期純利益			1,272,160		1,272,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	51,140	51,140	774,467	—	876,749
当期末残高	1,388,859	1,496,259	12,455,895	△598,333	14,742,679

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	147,595		△27,620	119,974	242,501	1,074,963	15,303,370
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							102,281
剰余金の配当							△497,692
当期純利益							1,272,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593,173		29,325	622,499	△23,576	12,284	611,206
当期変動額合計	593,173		29,325	622,499	△23,576	12,284	1,487,956
当期末残高	740,768	—	1,705	742,473	218,925	1,087,247	16,791,326

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,388,859	1,496,259	12,455,895	△598,333	14,742,679
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	168,330	168,330			336,661
剰余金の配当			△807,838		△807,838
当期純利益			1,462,548		1,462,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	168,330	168,330	654,710		991,371
当期末残高	1,557,189	1,664,589	13,110,606	△598,333	15,734,051

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	740,768	—	1,705	742,473	218,925	1,087,247	16,791,326
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							336,661
剰余金の配当							△807,838
当期純利益							1,462,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	735,863	△105,708	26,546	656,701	△62,859	41,657	635,500
当期変動額合計	735,863	△105,708	26,546	656,701	△62,859	41,657	1,626,872
当期末残高	1,476,632	△105,708	28,251	1,399,175	156,066	1,128,905	18,418,198

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,108,779	2,363,697
減価償却費	109,676	95,038
投資有価証券評価損益（△は益）	49,423	—
減損損失	65,424	—
ゴルフ会員権評価損	12,000	6,085
関係会社出資金売却損	—	15,590
固定資産売却損益（△は益）	—	△14,285
賞与引当金の増減額（△は減少）	45,929	△41,027
退職給付引当金の増減額（△は減少）	99,007	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	150,299
長期未払金の増減額（△は減少）	—	△28,714
受取利息及び受取配当金	△102,660	△146,207
持分法による投資損益（△は益）	△43,215	△56,700
売上債権の増減額（△は増加）	△122,535	△1,436,935
たな卸資産の増減額（△は増加）	581,450	△92,605
前渡金の増減額（△は増加）	△76,310	18,004
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△11,079	△16,681
仕入債務の増減額（△は減少）	330,187	△268,249
前受金の増減額（△は減少）	136,723	36,327
未払消費税等の増減額（△は減少）	44,542	△81,982
その他の流動負債の増減額（△は減少）	23,659	△43,555
その他	53,125	36,072
小計	3,304,128	494,172
利息及び配当金の受取額	102,034	125,924
利息の支払額	△867	—
法人税等の支払額	△970,646	△854,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,434,647	△234,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,940,000	△1,880,000
定期預金の払戻による収入	1,940,000	1,940,000
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△18,126
差入保証金の差入による支出	△4,082	△16,583
差入保証金の回収による収入	2,383	12,626
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△58,285	△85,430
有形固定資産の売却による収入	459	77,287
無形固定資産の取得による支出	△34,943	△115,735
投資有価証券の取得による支出	△707,372	△1,591,706
投資有価証券の売却による収入	—	93,509
関係会社株式の売却による収入	—	43,400
その他	3,971	△16,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△697,869	△1,557,668

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
少数株主からの払込みによる収入	—	22,397
新株予約権の行使による株式の発行による収入	84,388	276,332
配当金の支払額	△497,368	△808,240
少数株主への配当金の支払額	△7,177	△21,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,157	△530,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,559	△7,056
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,346,180	△2,330,357
現金及び現金同等物の期首残高	7,297,487	8,643,667
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,643,667	※1 6,313,309

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

㈱アルゴシステムサポート

㈱アルゴビジネスサービス

㈱ヒューリンクス

㈱ジーダット

愛績旻（上海）信息科技有限公司

㈱HPCソリューションズ

㈱フォルムウェア

㈱HIT

㈱ISS北海道

このうち、愛績旻（上海）信息科技有限公司は当連結会計年度において新たに設立されたことにより、連結子会社に含めることとしました。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であった㈱ジーダット・イノベーションは平成25年4月1日付で㈱ジーダットに吸収合併されたことにより、Jedat China Software Inc. は平成26年3月31日付で㈱ジーダットの持分出資金の全部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。また、ARGO DNE Technology PTE. Ltd. は、出資比率の変更により連結子会社から持分法適用会社に変更となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

㈱PLMジャパン

D&A Technology Co., Ltd

ARGO DNE Technology PTE. Ltd.

アイシン・インフォテックス㈱

㈱クライムエヌシーデー

㈱テクスパイア

このうち、㈱テクスパイアは当連結会計年度において新たに設立されたことにより、持分法適用会社に含めることとしました。

なお、前連結会計年度末において持分法適用会社であった㈱アルゴハイテックは平成25年6月28日付で全株式を譲渡したことにより、持分法適用会社から除外しております。

（2）持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(a)満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

(b)その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの
移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

その他 4～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法 耐用年数 4年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,471百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が105百万円減少しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

未認識の数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

（2）適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。
なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

（3）当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用償却額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用償却額」に表示していた4,314千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に関するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	307,266千円	314,891千円
投資その他の資産その他(出資金)	105,141	141,407

※2 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期預金	2,700,000千円	2,700,000千円

3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
D&A Technology Co.,Ltd	105,896千円	115,884千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	269,208千円	285,638千円
給与手当	2,141,553	2,205,567
福利厚生費	386,321	389,175
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000
賞与引当金繰入額	282,346	245,700
退職給付費用	105,854	137,930
賃借料	334,567	334,504
研究開発費	477,041	313,911

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	477,041千円	313,911千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	550,750千円	1,114,952千円
組替調整額	49,423	—
計	600,174	1,114,952
為替換算調整勘定：		
当期発生額	30,137	15,856
組替調整額	—	16,430
計	30,137	△574
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11,974	26,881
計	11,974	26,881
税効果調整前合計	642,286	1,141,258
税効果額	△7,001	△379,088
その他の包括利益合計	635,285	762,170

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	600,174千円	1,114,952千円
税効果額	△7,001	△379,088
税効果調整後	593,173	735,863
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	30,137	△574
税効果額	—	—
税効果調整後	30,137	△574
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	11,974	26,881
税効果額	—	—
税効果調整後	11,974	26,881
その他の包括利益合計		
税効果調整前	642,286	1,141,258
税効果額	△7,001	△379,088
税効果調整後	635,285	762,170

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,454,100	80,600	—	10,534,700
合計	10,454,100	80,600	—	10,534,700
自己株式				
普通株式	500,250	—	—	500,250
合計	500,250	—	—	500,250

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加80,600株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	137,029
	第7回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	81,895
合計			—	—	—	—	218,925

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	501,722	利益剰余金	50	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式（注）	10,534,700	243,800	—	10,778,500
合計	10,534,700	243,800	—	10,778,500
自己株式				
普通株式	500,250	—	—	500,250
合計	500,250	—	—	500,250

（注）普通株式の発行済株式総数の増加243,800株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第6回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	116,550
	第7回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	39,516
合計			—	—	—	—	156,066

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	501,722	50	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	306,115	30	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	308,347	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	9,683,667千円	7,293,309千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,040,000	△980,000
現金及び現金同等物	8,643,667	6,313,309

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

PLM事業におけるサーバー設備（器具備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(1) 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成25年3月31日）					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	23,236	45,659	45,659	3,804	—	—

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成26年3月31日）					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	45,659	45,659	6,668	—	—	—

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産	118,359	97,987
投資その他の資産	—	—

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債	30,405	31,832
固定負債	66,592	41,291

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループはPLM事業及びEDA事業を行うための運転資金、設備投資資金については、基本的に手元資金で賄うこととしております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを超える部分は主として銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び余剰資金運用のために保有している社債であり、上場株式及び社債については時価の変動リスクに晒されております。長期預金は期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、これに付帯するデリバティブ部分に損失が生じる可能性があります。必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,683,667	9,683,667	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,285,695	6,285,695	—
(3) 投資有価証券	4,104,707	4,088,651	△16,056
(4) 長期預金	2,700,000	2,767,908	67,908
資産計	22,774,069	22,825,922	51,852
(1) 買掛金	4,277,732	4,277,732	—
(2) 未払法人税等	501,541	501,541	—
負債計	4,779,273	4,779,273	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,293,309	7,293,309	0
(2) 受取手形及び売掛金	7,686,478	7,686,478	0
(3) 投資有価証券	6,716,038	6,706,150	△9,888
(4) 長期預金	2,700,000	2,767,632	67,632
資産計	24,395,826	24,453,571	57,744
(1) 買掛金	3,987,435	3,987,435	0
(2) 未払法人税等	474,426	474,426	0
負債計	4,461,862	4,461,862	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金のうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期預金の時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、これらに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結会計年度末時点において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	90,500	92,397
関連会社株式	307,266	314,891

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	9,681,155	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,285,695	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	600,000	700,000	—
長期預金	—	—	—	2,700,000
合計	15,996,885	600,000	700,000	2,700,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	7,290,911	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,686,478	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	2,600,000	—	—
長期預金	—	—	—	2,700,000
合計	14,977,389	2,600,000	—	2,700,000

(注) 長期預金については解約に関する特約が設定されており、利息が予め設定された累積限度額を超えた場合には満期期日前に解約されます。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,300,000	1,283,944	△16,056
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,300,000	1,283,944	△16,056
合計		1,300,000	1,283,944	△16,056

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	600,000	603,498	3,498
	(3) その他	—	—	—
	小計	600,000	603,498	3,498
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,000,000	1,986,614	△13,386
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,000,000	1,986,614	△13,386
合計		2,600,000	2,590,112	△9,888

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,804,707	1,970,437	834,269
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,804,707	1,970,437	834,269
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,804,707	1,970,437	834,269

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,947,134	1,970,437	1,976,697
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,947,134	1,970,437	1,976,697
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	168,904	198,276	△29,372
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	168,904	198,276	△29,372
合計		4,116,038	2,168,714	1,947,324

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7,725	352	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,725	352	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	83,790	345	—
(3) その他	—	—	—
合計	83,790	345	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

（退職給付関係）

前連結会計制度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の子会社において退職給付制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては、退職金前払制度を採用しております。

また、㈱H I Tにつきましては、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

なお、㈱H I Tが要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	54,896
年金財政計算上の給付債務の額	69,634
差引額	△14,737

(2) 制度全体に占める㈱H I Tの掛金拠出割合

当連結会計年度 0.04%（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務の残高であります。過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であります。期間は次のとおりです。なお、上記(2)の割合は㈱H I Tの実際の負担割合とは一致いたしません。

	(平成24年3月31日現在)
基本部分	期間15年3ヶ月
業績部分	期間6年10ヶ月

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

イ 退職給付債務	△1,298,465
ロ 未認識数理計算上の差異	141,913
ハ 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	△1,156,551

(注) ㈱H I T等一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

イ 勤務費用	156,175
ロ 利息費用	19,073
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,692
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	169,556

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1%
- (3) 数理計算上の差異の費用処理年数
5年

当連結会計制度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の子会社において退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては、退職金前払制度を採用しております。

これに加えて、(株)H I Tにつきましては、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

なお、(株)H I Tが有する確定給付型企業年金制度並びに一部子会社の退職一時金制度及び退職金前払制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(株)H I Tが要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	(平成25年3月31日現在)
年金資産の額	59,993
年金財政計算上の給付債務の額	73,147
差引額	△13,154

(2) 制度全体に占める(株)H I Tの掛金拠出割合

当連結会計年度 0.04%（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務の残高であります。過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であります。期間は次のとおりです。なお、上記(2)の割合は(株)H I Tの実際の負担割合とは一致いたしません。

	(平成25年3月31日現在)
基本部分	期間14年3ヶ月
業績部分	期間5年10ヶ月

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(単位:千円)

退職給付債務の期首残高	1,216,606
勤務費用	138,563
利息費用	12,065
数理計算上の差異の発生額	43,719
退職給付の支払額	△26,867
退職給付債務の期末残高	1,384,087

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整

(単位:千円)

退職給付に係る負債の期首残高	81,858
退職給付費用	45,427
退職給付の支払額	△40,277
退職給付に係る負債の期末残高	87,008

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

積立型制度の退職給付債務	1,471,096
年金資産	—
	1,471,096
非積立制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,471,096
退職給付に係る負債	1,471,096
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,471,096

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

勤務費用	185,649
利息費用	12,065
数理計算上の差異の費用処理額	21,387
確定給付費用に係る退職給付費用	219,101

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

未認識数理計算上の差異	164,245
合計	164,245

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
付与対象者の区分及び 人数(名)	当社取締役 7名 当社従業員 379名	当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 411名 当社子会社従業員 108名
株式の種類別のストック ・オプションの数 (注)	普通株式 467,300株	普通株式 500,000株
付与日	平成20年7月1日	平成21年7月1日
権利確定条件	付与日(平成20年7月1日)以降、 権利確定日(平成22年6月19日)ま で継続して勤務していること。	付与日(平成21年7月1日)以降、 権利確定日(平成23年6月18日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月19日	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月18日
権利行使期間	自 平成22年6月20日 至 平成27年6月19日	自 平成23年6月19日 至 平成28年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定		—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	411,500	368,900
権利行使	55,900	187,900
失効	5,600	3,000
未行使残	350,000	178,000

② 単価情報

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利行使価格(円)	1,424	1,047
行使時平均株価(円)	1,707	1,628
付与日における公正な 評価単価(円)	333	222

3. ストック・オプションの権利確定数見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	172,072千円	148,781千円
退職給付引当金	411,094	—
退職給付に係る負債	—	519,850
長期未払金	68,649	58,415
減価償却	74,252	40,228
減損損失	52,092	—
未払事業税	45,100	37,676
投資有価証券評価損	245,300	245,300
会員権評価損	25,506	27,675
税務上の繰越欠損金	242,205	185,866
その他	54,900	63,955
繰延税金資産小計	1,391,174	1,327,750
評価性引当額	△745,315	△646,665
繰延税金資産合計	645,859	681,084
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△88,733	△467,821
繰延税金負債合計	△88,733	△467,821
繰延税金資産の純額	557,125	213,263

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	213,076千円	166,675千円
固定資産—繰延税金資産	344,048	46,587

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	0.5	0.5
役員賞与	0.9	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.6
評価性引当金の増加額	0.9	△4.2
持分法による投資利益	△0.6	△0.8
関係会社出資金売却損の連結修正	—	0.9
その他	△0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	36.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,069千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である(株)ジーダットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,796,117	1,200,154	29,996,271	—	29,996,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,247	7,993	11,240	△11,240	—
計	28,799,365	1,208,147	30,007,512	△11,240	29,996,271
セグメント利益又は損失(△)	2,074,987	△96,835	1,978,152	—	1,978,152
セグメント資産	22,771,228	2,454,944	25,226,173	△3,738	25,222,435
セグメント負債	8,170,828	264,018	8,434,847	△3,738	8,431,109
その他の項目					
減価償却費	89,656	20,020	109,676	—	109,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,431	1,981	120,412	—	120,412
持分法適用会社への投資額	412,407	—	412,407	—	412,407

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,727,076	1,376,339	32,103,416	—	32,103,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,824	53,238	55,062	△55,062	0
計	30,728,900	1,429,578	32,158,479	△55,062	32,103,416
セグメント利益又は損失（△）	2,032,723	79,193	2,111,917	—	2,111,917
セグメント資産	23,990,862	2,646,874	26,637,737	—	26,637,737
セグメント負債	7,898,683	320,855	8,219,538	—	8,219,538
その他の項目					
減価償却費	80,896	14,142	95,038	—	95,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	152,817	28,305	181,123	—	181,123
持分法適用会社への投資額	456,298	—	456,298	—	456,298

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	17,598,790	9,653,630	1,543,696	1,200,154	29,996,271

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	18,692,551	10,622,337	1,412,188	1,376,339	32,103,416

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
減損損失	65,424	—	—	—	65,424

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,543.20円	1,666.94円
1株当たり当期純利益金額	127.70円	143.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	127.36円	141.76円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,272,160	1,462,548
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,272,160	1,462,548
普通株式の期中平均株式数（株）	9,962,042	10,180,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	27,025	136,004
（うち新株予約権（株））	(27,025)	(136,004)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 上記の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	16,791,326	18,418,198
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,306,172	1,284,971
（うち新株予約権）	(218,925)	(156,066)
（うち少数株主持分）	(1,087,247)	(1,128,905)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額（千円）	15,485,153	17,133,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数（株）	10,034,450	10,278,250

(欄外注記)

	前連結会計年度末現在 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成26年3月31日)
発行決議の日	平成20年6月19日	同左
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の数(個)	4,115	3,500
新株予約権の目的となる株式の数(株)	411,500	350,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,424円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月20日～平成27年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,424円 資本組入額 712円	同左
新株予約権の行使条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査借及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左

	前連結会計年度末現在 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成26年3月31日)
発行決議の日	平成21年6月18日	同左
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の数(個)	3,689	1,780
新株予約権の目的となる株式の数(株)	368,900	178,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,047円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月19日～平成28年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,047円 資本組入額 524円	同左
新株予約権の行使条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査借及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,320,741	4,173,405
受取手形	150,997	216,434
売掛金	※2 5,390,283	※2 6,454,969
リース債権	※2 118,359	※2 97,987
商品	207,689	252,731
仕掛品	17,429	24,319
前渡金	213,182	204,167
前払費用	11,200	10,279
繰延税金資産	181,878	132,091
その他	23,535	61,339
流動資産合計	12,635,299	11,627,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	304,130	16,784
減価償却累計額及び減損損失累計額	△296,760	△2,077
建物（純額）	7,369	14,706
車両運搬具	51,584	53,354
減価償却累計額	△23,223	△32,727
車両運搬具（純額）	28,361	20,626
工具、器具及び備品	306,568	321,371
減価償却累計額	△200,202	△202,471
工具、器具及び備品（純額）	106,365	118,899
土地	61,526	1,426
リース資産	146,488	—
減価償却累計額	△128,177	—
リース資産（純額）	18,311	—
有形固定資産合計	221,933	155,659
無形固定資産		
ソフトウェア	37,336	123,123
電話加入権	1,809	1,809
リース資産	2,617	—
無形固定資産合計	41,764	124,933

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131,764	3,284,330
関係会社株式	3,455,356	4,398,578
関係会社出資金	74,493	108,102
関係会社長期貸付金	42,660	29,660
長期前払費用	5,656	4,596
繰延税金資産	323,254	—
差入保証金	175,529	177,078
会員権	48,485	46,011
保険積立金	4,927	—
長期預金	※1 2,200,000	※1 2,200,000
投資その他の資産合計	8,462,128	10,248,358
固定資産合計	8,725,825	10,528,951
資産合計	21,361,125	22,156,676
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,045,268	3,496,517
リース債務	30,405	31,832
未払金	77,555	56,069
未払消費税等	115,788	15,824
未払費用	85,324	54,886
未払法人税等	398,146	298,821
前受金	882,748	954,962
預り金	45,345	20,557
賞与引当金	336,477	269,950
役員賞与引当金	50,000	50,000
その他	9,923	9,504
流動負債合計	6,076,983	5,258,926
固定負債		
リース債務	66,592	41,291
退職給付引当金	1,074,692	1,219,841
長期未払金	192,619	163,905
繰延税金負債	—	32,407
固定負債合計	1,333,904	1,457,446
負債合計	7,410,887	6,716,372

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,859	1,557,189
資本剰余金		
資本準備金	1,496,259	1,664,589
資本剰余金合計	1,496,259	1,664,589
利益剰余金		
利益準備金	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	1,608,569	2,088,969
利益剰余金合計	10,703,760	11,184,159
自己株式	△598,333	△598,333
株主資本合計	12,990,544	13,807,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	740,768	1,476,632
評価・換算差額等合計	740,768	1,476,632
新株予約権	218,925	156,066
純資産合計	13,950,238	15,440,303
負債純資産合計	21,361,125	22,156,676

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	11,953,119	12,065,479
その他の売上高	13,101,008	13,489,447
売上高合計	25,054,128	25,554,927
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	664,917	207,689
当期商品仕入高	9,682,098	10,413,612
合計	10,347,015	10,621,302
商品期末たな卸高	207,689	252,731
商品売上原価	10,139,325	10,368,570
その他の原価	10,150,991	10,536,468
売上原価合計	20,290,317	20,905,038
売上総利益	4,763,810	4,649,888
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	12,813	12,104
役員報酬	158,205	172,980
給料及び手当	1,581,476	1,591,744
賞与引当金繰入額	221,268	173,324
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000
退職給付費用	84,529	110,696
福利厚生費	272,395	267,066
旅費及び交通費	102,370	99,487
減価償却費	31,462	52,093
賃借料	232,262	227,617
消耗品費	32,217	27,925
その他	※ ₂ 310,383	※ ₂ 325,832
販売費及び一般管理費合計	3,089,385	3,110,873
営業利益	1,674,425	1,539,015
営業外収益		
受取利息	44,675	59,916
受取配当金	※ ₁ 238,107	※ ₁ 281,027
その他	18,477	25,066
営業外収益合計	301,261	366,011
営業外費用		
減価償却費	2,248	—
固定資産売却損	867	177
為替差損	—	72
関係会社株式売却損	—	130
その他	1	—
営業外費用合計	3,117	380
経常利益	1,972,568	1,904,645

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	24,400
固定資産売却益	—	14,285
特別利益合計	—	38,685
特別損失		
関係会社株式評価損	26,000	—
投資有価証券評価損	49,423	—
ゴルフ会員権評価損	12,000	6,085
減損損失	65,424	—
特別損失合計	152,847	6,085
税引前当期純利益	1,819,720	1,937,245
法人税、住民税及び事業税	741,141	622,646
法人税等調整額	△57,317	26,361
法人税等合計	683,824	649,008
当期純利益	1,135,896	1,288,237

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,082,487	10.7	1,140,883	10.8
II 経費		9,058,804	89.3	9,402,474	89.2
(うち外注費)		(8,890,638)	(87.7)	(9,223,866)	(87.5)
当期総製造費用		10,141,291	100.0	10,543,358	100.0
期首仕掛品棚卸高		27,129		17,429	
合計		10,168,421		10,560,787	
期末仕掛品棚卸高		17,429		24,319	
その他の原価		10,150,991		10,536,468	

(注) 外注費は、システム導入関連サービス等に係る外部への委託費用であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,337,718	1,445,118	1,445,118	95,190	9,000,000	970,365	10,065,556	△598,333	12,250,059
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	51,140	51,140	51,140						102,281
剰余金の配当						△497,692	△497,692		△497,692
当期純利益						1,135,896	1,135,896		1,135,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	51,140	51,140	51,140	—	—	638,204	638,204	—	740,485
当期末残高	1,388,859	1,496,259	1,496,259	95,190	9,000,000	1,608,569	10,703,760	△598,333	12,990,544

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	147,595	147,595	242,501	12,640,156
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				102,281
剰余金の配当				△497,692
当期純利益				1,135,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593,173	593,173	△23,576	569,596
当期変動額合計	593,173	593,173	△23,576	1,310,082
当期末残高	740,768	740,768	218,925	13,950,238

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,388,859	1,496,259	1,496,259	95,190	9,000,000	1,608,569	10,703,760	△598,333	12,990,544	
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	168,330	168,330	168,330						336,661	
剰余金の配当						△807,838	△807,838		△807,838	
当期純利益						1,288,237	1,288,237		1,288,237	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	168,330	168,330	168,330			480,399	480,399		817,060	
当期末残高	1,557,189	1,664,589	1,664,589	95,190	9,000,000	2,088,969	11,184,959	△598,333	13,807,605	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	740,768	740,768	218,925	13,950,238
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				336,661
剰余金の配当				△807,838
当期純利益				1,288,237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	735,863	735,863	△62,859	673,004
当期変動額合計	735,863	735,863	△62,859	1,490,065
当期末残高	1,476,632	1,476,632	156,066	15,440,303

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法 耐用年数 4年

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※1 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期預金	2,200,000	2,200,000

※2 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	93,196千円	283,440千円
リース債権	118,359	97,987

3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
D&A Technology Co., Ltd	105,896千円	115,884千円

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの受取配当金	222,218千円	249,753千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度（平成25年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	500,940	501,930	990
合計	500,940	501,930	990

当事業年度（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	500,940	1,022,670	521,730
合計	500,940	1,022,670	521,730

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成25年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成26年3月31日) (千円)
子会社株式	963,574	956,251
関連会社株式	127,400	117,281
合計	1,090,974	1,073,533

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	127,894千円	96,210千円
未払事業税	35,986	22,988
退職給付引当金	383,758	434,751
長期未払金	68,649	58,415
減損損失	52,092	—
投資有価証券評価損	37,733	37,733
関係会社株式評価損	367,978	367,978
会員権評価損	25,506	27,675
その他	38,783	34,454
繰延税金資産小計	1,138,383	1,080,207
評価性引当額	△544,516	△512,702
繰延税金資産合計	593,866	567,505
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△88,733	△467,821
繰延税金負債合計	△88,733	△467,821
繰延税金資産の純額	505,133	99,683

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	181,878千円	132,091千円
固定資産—繰延税金資産	323,254	—
固定負債—繰延税金負債	—	32,407

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金	△4.3	△4.7
役員賞与引当金繰入額	1.0	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.5
評価性引当金の増減	2.5	△1.7
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	33.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,197千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。